

機 械 受 注 統 計 調 査 報 告

平 成 17 年 11 月 実 績



平 成 18 年 1 月

内閣府経済社会総合研究所
景 気 統 計 部

目 次

平成17年11月の機械受注動向

(1) 需要者別受注動向（季節調整値）	－ － － － － － － － － － － －	1
(2) 民需の業種別受注動向（季節調整値）	－ － － － － － － － － － －	1
(3) 販売額、受注残高、手持月数（季節調整値）	－ － － － － － － －	1

〈参考1〉 需要者別の機械受注動向（原数値）	－ － － － － － － － －	6
------------------------	-------------------	---

〈参考2〉 機種別の受注額、販売額、受注残高（原数値）	－ － － － －	7
-----------------------------	-----------	---

統 計 表	－ － － － － － － － － － － － － － －	9
-------	-------------------------------	---

（ 調 査 の 概 要 ）

本調査は、機械等製造業者の受注した設備用機械類について、毎月の受注実績を調査したものであり、調査対象は主要機械等製造業者、調査時点は毎月末日である。

昭和62年4月実績より、調査対象社数を202社（うち機械製造業者178社）から308社（同280社）に増加させるとともに、調査内容を拡充した280社ベースの調査に移行した。

平成17年4月調査より、日本標準産業分類の改訂（平成14年10月施行）に準拠して、需要者の産業分類等を変更した。なお、公表については、季節調整に必要なデータが蓄積されるまでの当分の間、従来分類と接続可能な移行表章による（巻末の対照表を参照）。この間、新産業分類による計数は統計表のなかで参考表章する。

（ 使 用 上 の 注 意 ）

1. 平成元年4月調査の実績額から、すべて消費税を除くベースで調査している。

2. 本調査は、毎年3月調査の時点で季節調整値の改訂を行っている。季節調整方法は、平成17年4月調査よりセンサス局法X-11からX-12-ARIMAの中のX-11に移行した。

（季節調整方法として、X-12-ARIMAを用いることを検討したが、その方法では季節調整値の安定性の点で改善がみられなかった。ただし、X-12-ARIMAの中のX-11パートが改良されていることを考慮し、そのX-11パートを用いることとした。）

平成 17 年 11 月の機械受注動向

(1) 需要者別受注動向（季節調整値）

最近の機械受注の動向をみると、受注総額は、17 年 10 月前月比 9.0%減の後、11 月は同 11.2%増となった。

需要者別にみると、民需は、10 月前月比 3.0%増の後、11 月は同 9.3%増となった。このうち、民間設備投資の先行指標である「船舶・電力を除く民需」は、10 月前月比 4.8%増の後、11 月は同 2.3%増となった。内訳をみると製造業が同 11.7%増、非製造業（船舶・電力を除く）が同 7.7%増であった。

また、官公需は、10 月前月比 16.7%増の後、11 月は地方公務、通信業で減少したものの、防衛庁、「その他官公需」等で増加したことから、同 0.6%増となった。

一方、外需は、10 月前月比 25.9%減の後、11 月は電子・通信機械、航空機等で減少したものの、船舶、産業機械等で増加したことから、同 32.1%増となった。

なお、最終需要者が不明である代理店経由の受注は、10 月前月比 34.9%増の後、11 月は電子・通信機械、道路車両等で増加したものの、船舶、重電機等で減少したことから、同 17.9%減となった。

(2) 民需の業種別受注動向（季節調整値）

製造業からの受注を前月比でみると、合計では、10 月 5.4%減の後、11 月は 11.7%増となった。

11 月の受注を業種別にみると、前月比で増加したのは 15 業種中、鉄鋼業（100.9%増）、化学工業（94.5%増）、石油・石炭製品工業（79.3%増）、造船業（73.9%増）、窯業・土石（47.1%増）等の 8 業種で、金属製品（39.4%減）、紙・パルプ工業（26.6%減）、「その他輸送機械工業」（15.9%減）、自動車工業（12.5%減）等の 7 業種は減少となった。

一方、非製造業からの受注を前月比でみると、合計では、10 月 6.1%増の後、11 月は 9.3%増となった。

11 月の受注を業種別にみると、前月比で増加したのは 8 業種中、運輸業（60.7%増）、電力業（46.0%増）、建設業（30.1%増）等の 5 業種で、鉱業（30.0%減）、農林漁業（11.4%減）等の 3 業種は減少となった。

(3) 販売額、受注残高、手持月数（季節調整値）

11 月の販売額は 2 兆 3,018 億円（前月比 1.5%増）で、前 3 か月平均販売額は 2 兆 1,903 億円（同 2.8%減）となり、受注残高は 21 兆 5,399 億円（同 0.9%増）となった。この結果、手持月数は 9.8 か月となり、前月差で 0.4 か月増加した。

第1表 主要需要者別機械受注額

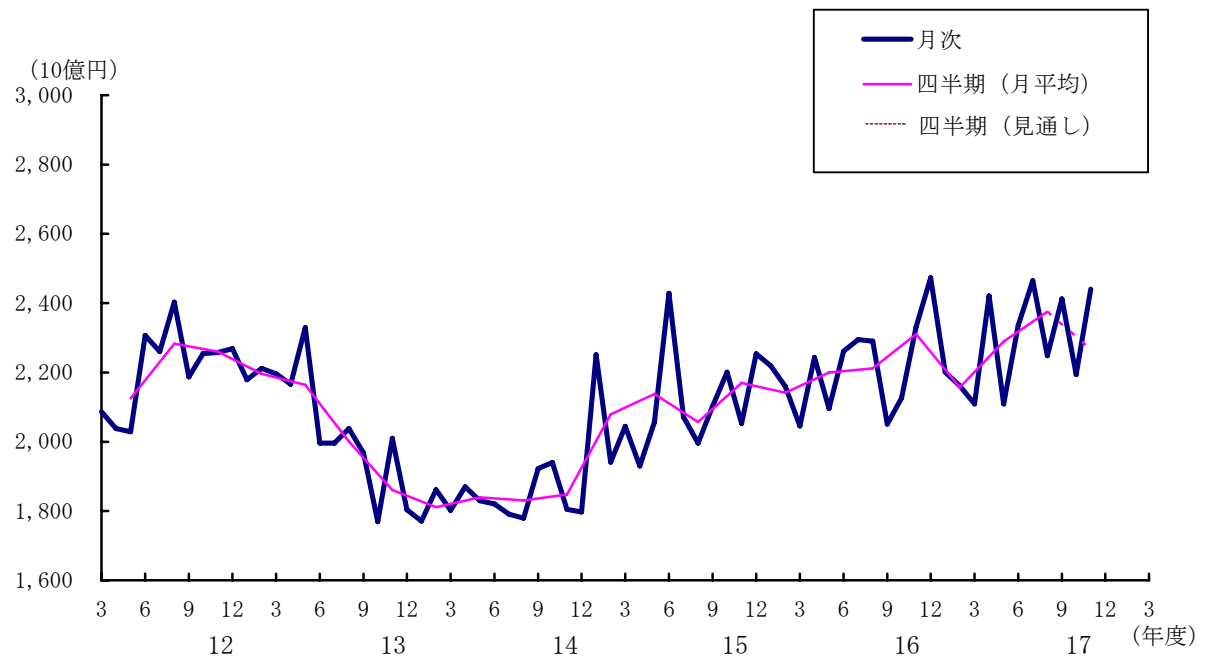
(単位：億円，%)

期・月 需要者	平成16年 10～12月	17年 1～3月	4～6月	7～9月	17年 8月	9月	10月	11月
受注総額	69,311 (4.4) [7.2]	64,714 (-6.6) [1.0]	68,677 (6.1) [4.3]	71,255 (3.8) [8.8]	22,486 (-8.8) [-2.1]	24,120 (7.3) [17.5]	21,942 (-9.0) [3.4]	24,404 (11.2) [4.6]
民 需	32,574 (4.2) [1.3]	32,068 (-1.6) [8.9]	33,296 (3.8) [3.1]	33,637 (1.0) [6.3]	11,868 (6.5) [11.0]	10,625 (-10.5) [0.8]	10,939 (3.0) [5.6]	11,962 (9.3) [4.0]
〃 (船舶・電力を除く)	29,856 (5.7) [1.1]	30,088 (0.8) [9.4]	30,318 (0.8) [2.0]	30,951 (2.1) [8.7]	10,959 (8.2) [13.4]	9,859 (-10.0) [4.8]	10,336 (4.8) [8.5]	10,575 (2.3) [0.2]
製 造 業	12,741 (5.3) [6.9]	12,846 (0.8) [10.5]	13,811 (7.5) [2.8]	13,861 (0.4) [14.6]	4,864 (9.5) [14.3]	4,554 (-6.4) [15.0]	4,307 (-5.4) [11.1]	4,811 (11.7) [12.3]
非製造業 (船舶・電力を除く)	17,174 (6.5) [-2.5]	17,232 (0.3) [8.6]	16,910 (-1.9) [1.7]	17,078 (1.0) [4.4]	6,081 (7.6) [12.6]	5,343 (-12.1) [-1.9]	5,663 (6.0) [6.4]	6,100 (7.7) [-7.7]
官 公 需	7,559 (-7.0) [-2.8]	7,405 (-2.0) [-15.8]	7,391 (-0.2) [-5.9]	6,841 (-7.4) [-17.2]	2,445 (8.0) [-10.1]	2,133 (-12.8) [-20.3]	2,490 (16.7) [-0.5]	2,504 (0.6) [4.4]
外 需	27,078 (17.6) [22.1]	21,479 (-20.7) [2.8]	24,461 (13.9) [9.0]	26,894 (10.0) [22.7]	7,098 (-27.5) [-16.3]	10,008 (41.0) [72.6]	7,415 (-25.9) [-1.4]	9,794 (32.1) [5.9]
代 理 店	3,064 (-4.2) [-10.8]	2,783 (-9.2) [-18.2]	3,408 (22.5) [-0.1]	3,063 (-10.1) [-4.9]	1,116 (7.7) [3.1]	911 (-18.4) [-11.4]	1,228 (34.9) [22.4]	1,009 (-17.9) [1.8]

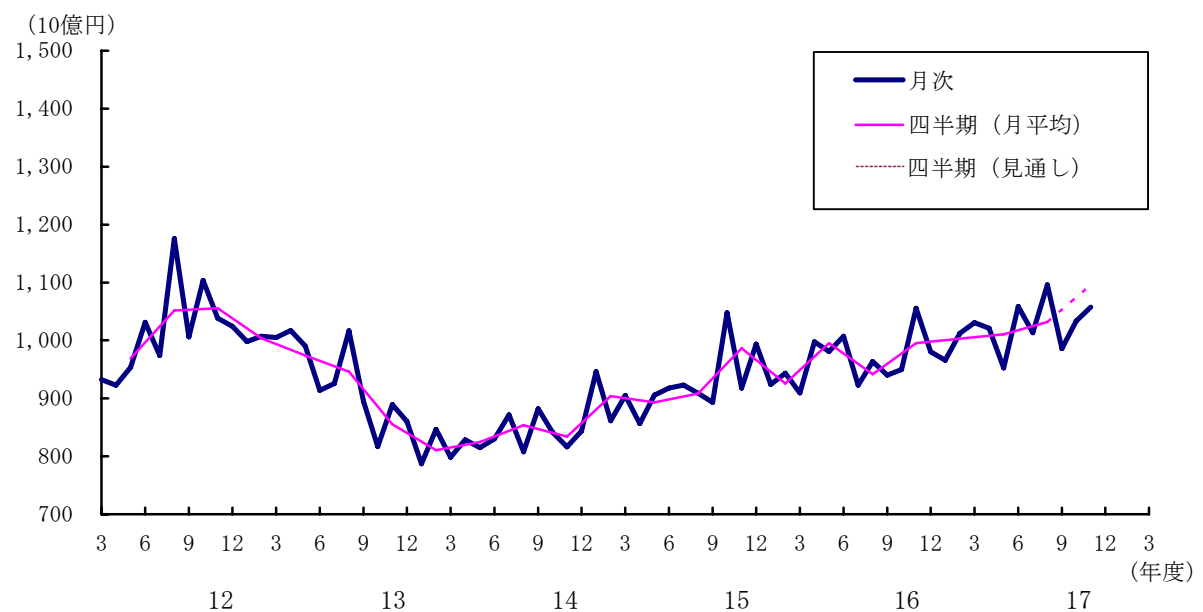
(備考) 1. 季節調整系列は個別に季節調整を行っているため、需要者別内訳の合計は全体の季節調整値とは一致しない。

2. 四半期は合計額、()内は対前期(月)増減率、[]内は原系列による対前年同期(月)増減率。

第1図 機械受注総額



第2図 民需（船舶・電力を除く）



(備考)

1. 四半期（月平均）は季節調整済みの月平均値を期央月の位置に表示(例えば10～12月の月平均値は11月の位置に表示)。
2. 四半期（見通し）の17年10～12月は「見通し調査（17年9月末時点）」の季節調整値を3で割った数値。

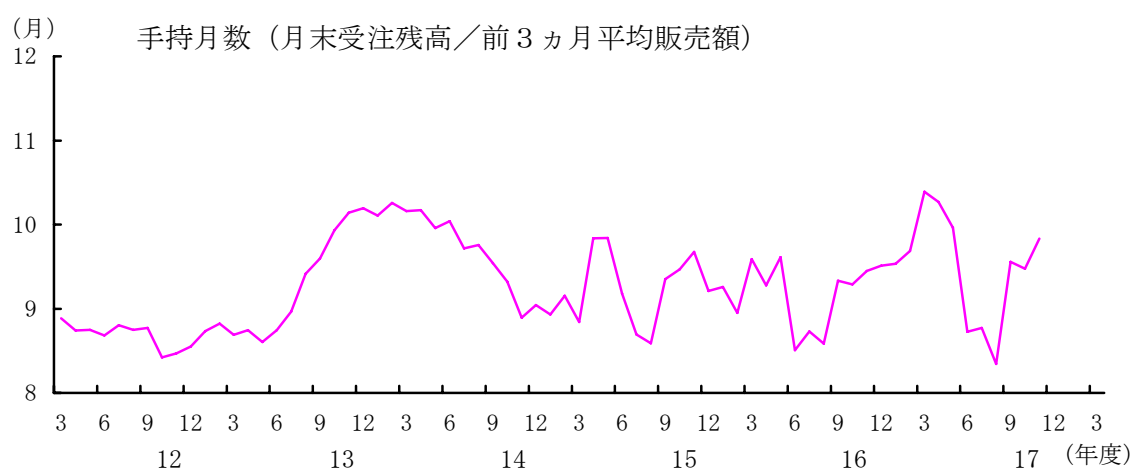
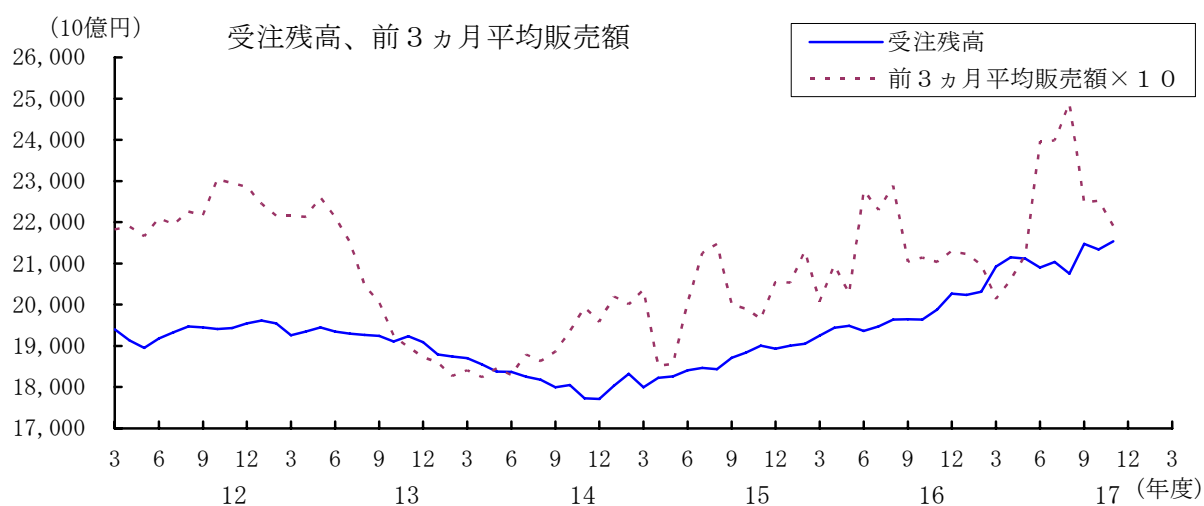
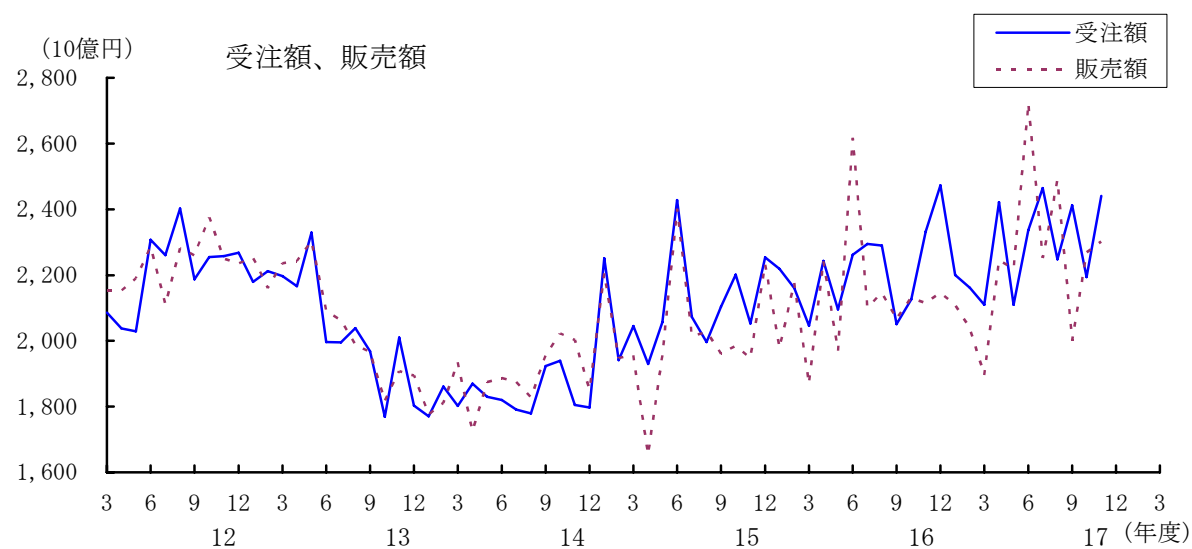
第2表 民需の業種別機械受注の伸び

(単位：％)

期・月 需 要 者	平成16年 10～12月	17年 1～3月	4～6月	7～9月	17年 8月	9月	10月	11月
I 製 造 業 計	5.3	0.8	7.5	0.4	9.5	-6.4	-5.4	11.7
1 織 維 工 業	-12.3	-1.9	23.0	-16.0	19.8	-25.5	-0.7	6.4
2 紙 ・ パ ル プ 工 業	-8.4	25.3	26.6	-6.8	63.3	21.6	-9.6	-26.6
3 化 学 工 業	18.3	-5.9	21.2	-26.5	24.1	-27.9	14.7	94.5
4 石 油 ・ 石 炭 製 品 工 業	46.9	-32.7	-0.0	281.1	-32.7	-40.1	-6.3	79.3
5 窯 業 ・ 土 石	-9.8	21.9	12.2	17.1	27.2	-19.1	-48.0	47.1
6 鉄 鋼 業	24.9	-12.8	77.8	-27.4	-20.3	-10.3	-20.2	100.9
7 非 鉄 金 属	-18.2	-28.5	74.5	-32.6	42.0	39.5	-43.4	19.8
8 金 属 製 品	15.2	-12.7	2.0	-0.8	21.1	-12.5	54.2	-39.4
9 一 般 機 械	1.5	1.5	-7.2	11.2	9.2	24.5	-9.9	-3.4
10 電 気 機 械	6.9	1.0	6.3	-5.4	10.2	-11.5	7.2	-1.3
11 自 動 車 工 業	15.7	5.7	1.9	-10.7	0.6	-5.2	10.8	-12.5
12 造 船 業	24.7	-12.3	4.5	23.8	151.1	-54.8	1.2	73.9
13 そ の 他 輸 送 機 械 工 業	-4.3	26.9	31.8	-3.6	-10.7	24.7	49.6	-15.9
14 精 密 機 械	8.8	11.4	38.3	-29.7	31.4	-20.0	14.4	-4.7
15 「 そ の 他 製 造 業 」	-4.9	4.2	-2.9	5.9	5.5	-4.2	-14.2	5.7
II 非 製 造 業 計	2.9	-0.4	0.7	0.0	5.8	-12.8	6.1	9.3
16 農 林 漁 業	-7.8	29.1	-9.3	-5.4	2.3	-13.8	3.8	-11.4
17 鉱 業	15.9	-22.2	-37.2	10.1	32.2	-37.9	18.2	-30.0
18 建 設 業	1.8	-0.5	14.0	-5.9	-4.8	-7.4	0.6	30.1
19 電 力 業	-6.0	-4.8	12.3	-16.7	-7.4	-7.1	7.1	46.0
20 運 輸 業	3.2	11.8	-7.2	16.2	-12.3	21.2	-10.1	60.7
21 通 信 業	2.8	4.9	-3.7	-11.5	17.9	-26.1	34.5	15.9
22 金 融 ・ 保 険 業	43.7	-25.4	7.0	28.7	4.4	-22.3	-28.8	10.3
23 「 そ の 他 非 製 造 業 」	2.6	-5.8	5.5	2.7	3.2	-10.3	7.9	-11.6

- (備考) 1. 季節調整系列の対前期(月)増減率。
2. 「電気機械」には、「情報通信機械」を含む。
3. 「その他製造業」には、「新聞・出版業」、「食品工業」、「ゴム・皮革」を含み、平成17年3月調査以前の「その他製造業」と異なる。
4. 「その他非製造業」には、「卸・小売業」、「不動産業」、「情報サービス業」、「リース業」を含み、平成17年3月調査以前の「その他非製造業」と異なる。

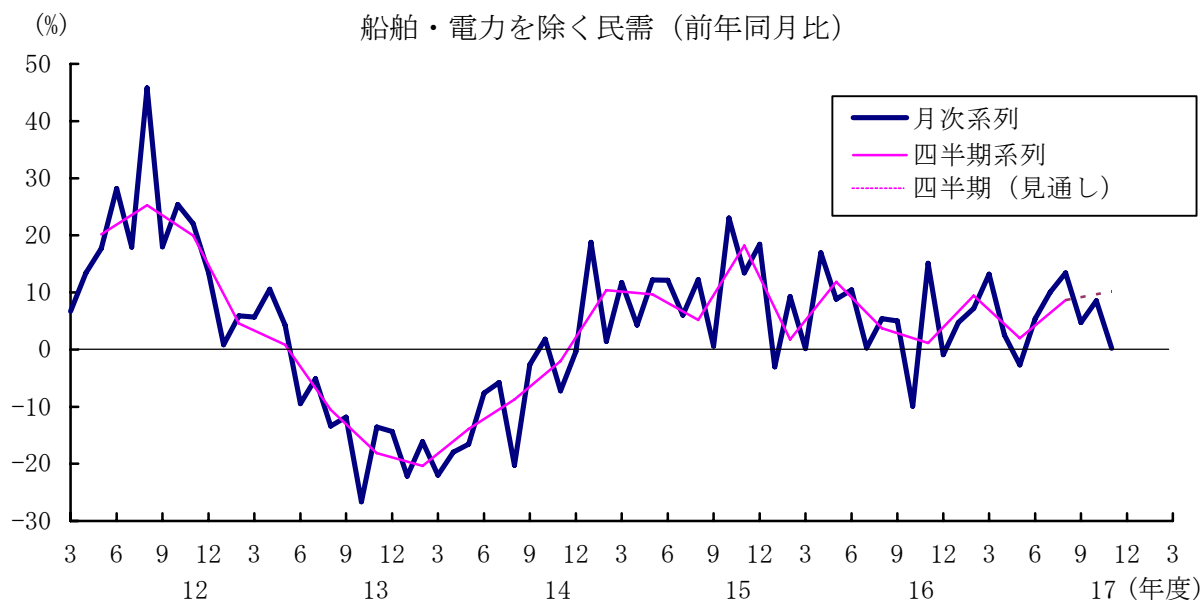
第3図 受注額、販売額、受注残高、手持月数
(総額、季節調整値)



<参考 1> 需要者別の機械受注動向（原数値）

17 年 11 月の受注総額は、2 兆 1,608 億円で前年同月比 4.6%増、「船舶を除く総額」では同 4.0%増となった。

第 4 図 機械受注額の動向



（備考）四半期（見通し）の17年10～12月は「見通し調査（17年9月末時点）」による。

需要者別にみると、民需は 1 兆 753 億円で前年同月比 4.0%増（船舶を除くと同 2.7%増、船舶・電力を除くと同 0.2%増）、官公需は 2,006 億円で同 4.4%増、外需は 7,850 億円で同 5.9%増、また、代理店は 999 億円で同 1.8%増となった。

民需のうち、製造業からの受注は、前年同月比 12.3%増となった。これを業種別に前年同月比でみると、15 業種中、石油・石炭製品鉱業（533.6%増）、「その他輸送機械工業」（92.6%増）、精密機械（51.4%増）、化学工業（49.6%増）、鉄鋼業（32.5%増）、造船業（31.9%増）等の 11 業種が増加となった。反面、金属製品（19.3%減）、非鉄金属（18.2%減）、自動車工業（13.8%減）等の 4 業種は減少となった。

また、非製造業からの受注は、前年同月比 1.1%減となった。これを業種別に前年同月比でみると、8 業種中、運輸業（93.0%増）、電力業（58.0%増）、建設業（35.4%増）等の 4 業種で増加となった。反面、鉱業（63.5%減）、金融・保険業（58.3%減）、農林漁業（4.4%減）等の 4 業種は減少となった。

<参考2> 機種別の受注額、販売額、受注残高（原数値）

1. 機種別

(1) 受注額

17年11月の受注額を機種別に前年同月比でみると、鉄道車両（95.4%増）、原動機（38.1%増）、道路車両（19.2%増）、航空機（16.7%増）、重電機（12.9%増）、船舶（11.7%増）、産業機械（6.5%増）及び工作機械（6.2%増）で増加となった。反面、電子・通信機械（7.3%減）で減少となった。この結果、合計では前年同月比4.6%増となった。

また、民需からの受注額を機種別に前年同月比でみると、船舶（331.4%増）、鉄道車両（255.6%増）、航空機（94.3%増）、原動機（81.2%増）、重電機（48.7%増）、道路車両（42.4%増）、産業機械（4.6%増）及び工作機械（1.2%増）で増加となった。反面、電子・通信機械（12.8%減）で減少となった。この結果、合計では前年同月比4.0%増となった。

第3表 民需の機種別機械受注の伸び

（単位：％）

	平成16年 10～12月	17年 1～3月	4～6月	7～9月	17年 8月	9月	10月	11月
民 需 総 額	1.3	8.9	3.1	6.3	11.0	0.8	5.6	4.0
原 動 機	1.4	13.6	8.1	-18.3	5.9	-34.9	-19.1	81.2
重 電 機	17.4	-9.9	-9.8	17.9	0.2	23.0	-12.5	48.7
電子・通信機械	-4.9	7.2	-1.5	2.5	11.8	-1.6	7.1	-12.8
産 業 機 械	8.9	10.0	13.0	15.9	11.5	17.4	11.2	4.6
工 作 機 械	52.5	34.9	9.5	10.8	12.4	2.9	2.0	1.2
鉄 道 車 両	-27.5	11.5	-28.3	79.1	3.7	83.5	22.0	255.6
道 路 車 両	-17.1	21.2	35.6	25.4	13.0	21.2	22.2	42.4
航 空 機	7.2	28.4	20.4	32.2	23.8	43.3	175.0	94.3
船 舶	124.3	-16.8	52.9	5.4	78.9	-55.3	75.7	331.4

（備考）原系列による対前年同期（月）増減率。

(2) 販売額

11月の販売額を機種別に前年同月比でみると、鉄道車両（41.8%増）、船舶（35.3%増）、工作機械（32.0%増）、重電機（28.2%増）、産業機械（12.5%増）、道路車両（8.1%増）、航空機（8.1%増）及び原動機（4.2%増）で増加となった。反面、電子・通信機械（1.0%減）で減少となった。この結果、合計で前年同月比8.8%増となった。

(3) 受注残高

11 月の受注残高を機種別に前年同月比でみると、船舶（21.2%増）、産業機械（17.1%増）、道路車両（14.2%増）、工作機械（8.6%増）、原動機（3.6%増）、航空機（2.3%増）及び電子・通信機械（0.6%増）で増加となった。反面、鉄道車両（5.1%減）で減少となった。重電機（0.0%）は保合いとなった。この結果、合計では前年同月比 8.3%増となった。

2. 鉄構物、軸受、電線・ケーブル

(1) 鉄構物

11 月の受注額は、237 億円で前年同月比 32.3%減、販売額は、244 億円で同 6.3%増、受注残高は、7,060 億円で同 5.7%減となった。

(2) 軸受

11 月の受注額は、566 億円で前年同月比 3.3%増、販売額は、553 億円で同 6.5%増、受注残高は、1,608 億円で同 13.0%増となった。

(3) 電線・ケーブル

11 月の受注額は、1,022 億円で前年同月比 20.3%増、販売額は、1,026 億円で同 20.8%増、受注残高は、631 億円で同 6.6%増となった。

機 械 受 注 実 績 調 査 統 計 表 目 次

〔 グ ラ フ 〕

第 1 図	主要需要者別受注額	-----	10
第 2 図	主要業種別受注額	-----	13
第 3 図	主要機種別受注額	-----	17

〔 計 数 表 〕

需要者別受注額（季調系列）	-----	18
機種別受注残高手持月数（季調系列）	-----	23
需要者別受注額（原系列）	-----	24
機種別受注額（ 〃 ）	-----	29
機種別販売額（ 〃 ）	-----	33
機種別受注残高（ 〃 ）	-----	37
機械受注統計調査結果表（平成 17 年 11 月実績）	-----	41
（参考）新産業分類表		
機械受注統計調査結果表（平成 17 年 11 月実績）	-----	45

（別紙）

調査項目と移行期分類	-----	49
------------	-------	----